



TITLE:

海洋生物資源の保存管理における
科学と国際政治の役割に関する研
究：捕鯨問題と公海生物資源管理
問題を巡る議論の矛盾と現実(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

森下, 丈二

CITATION:

森下, 丈二. 海洋生物資源の保存管理における科学と国際政治の役割に
関する研究：捕鯨問題と公海生物資源管理問題を巡る議論の矛盾と現
実. 京都大学, 2016, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13018>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	森下 丈二
論文題目	海洋生物資源の保存管理における科学と国際政治の役割に関する研究：捕鯨問題と公海生物資源管理問題を巡る議論の矛盾と現実		
(論文内容の要旨)			
<p>海洋生物資源の保存管理を巡る国際的な議論は、しばしば科学的情報や国際法の規定に基づかず、マスコミ、非政府組織（NGO）、一般世論などが複合的に生み出すパーセプションを反映して形成される国際政治のうねりの中で展開し、厳しい国際対立の様相を呈することもまれではない。このような国際対立の解決を図るためには、問題の構造における科学と国際政治の役割を分析し、理解することが必要である。本論文では、公海生物資源管理問題を巡る議論と捕鯨問題を例にとり、その矛盾に満ちた現実を浮き彫りにすることで、問題解決の方向性を探り、新たな国際交渉のパラダイムの提言を行った。</p> <p>第1章では、海洋生物資源の保存管理が、地域漁業管理機関のみならず国連総会や多国間環境協定の議論の場においても大きな比重を占めるようになってきており、政治的アピールのために問題が単純化、歪曲化され、さらに捕鯨や公海漁業などアピール度の強い問題に関心が高まる傾向を明らかにした。その中で、本論文のキーワードであるパーセプションが果たす役割を論じ、それが科学的情報や国際法をこえて国際政治の動向を左右することを問題点として提起した。</p> <p>第2章では、公海漁業が漁業資源を捕り尽そうとしているというNGOなどの主張や国連持続可能な開発会議での議論に対し、国連食糧農業機関（FAO）の統計などを用いて、公海漁業の規模が世界の海面漁業の5%内外であることを示し、正確な情報に基づく議論が求められていることを明らかにした。</p> <p>第3章では、海洋生物資源の保存管理に関する重要なコンセプトである生態系アプローチは広く受け入れられたものであるが、その定義は多様であり、時に海洋生物資源の保存管理や保全生態学的観点からは正当化しがたい極端な主張や提案の根拠として使われていることを示し、これを避けるため、生態系アプローチの類型化を提案した。加えて、適切な科学情報の採用、管理目標の特定、人間活動の取り込み、ステークホルダーの参加による保存管理措置の企画運営を提言した。</p> <p>第4章では、様々なパーセプション・ギャップが存在する海洋保護区（MPA）の概念を検証した。MPAの設立は漁業活動の全面禁止と捉えられる場合が多く、これが国際的対立を生んでいる。しかし国際自然保護連合（IUCN）等の定義に従えば、MPAは科学的根拠に基づく有効な保存管理措置となり得ることを示し、具体的なケーススタディとして、南極海洋生物保存委員会（CCAMLR）におけるMPAに関する議論の検証から、CCAMLRにおいても漁業禁止の手段としてのMPAのパーセプションがあるが、他方、科学的データに基づく管理目標の設定や、その目標達成のための管理計画、調査モニタリング計画を含む保存措置が採択されていることを示し、これを着実に実施することが今後のMPAを巡る国際的議論への重要な貢献となることを明らかにした。</p> <p>第5章では、国際政治の中で極めて短期間で消滅の運命をたどった公海流し網漁業</p>			

問題の顛末を検証した。公海流し網漁業は、海産哺乳動物や海鳥の混獲を伴ったため、海洋生物を根こそぎ捕り尽す「死の壁」という批判を受け、国連総会という政治の場での議論により1991年に公海流し網漁業禁止決議が採択された。この過程で、公海流し網漁業の海洋生物に対する影響についての科学的議論も行われたが、影響の有無についての挙証責任が漁業従事国側におかれたこと、科学的不確実性の存在と予防的アプローチの適用により、国際政治の流れを変えるに至らなかったことを検証した。この構図は、公海漁業問題全般、捕鯨問題の展開と帰趨に重要な示唆を提供することを示した。

第6章では、捕鯨を巡る国際的な対立は、絶滅に瀕した鯨類を違法に捕獲する捕鯨国というパーセプション、知能が高いクジラという生物を捕獲すること自体への倫理的反発などが反捕鯨国側に存在する一方、捕鯨支持国側には科学的根拠と国際法に基づく鯨類資源の持続可能な利用の原則の支持、各国の食文化の尊重といった観点があることを指摘した。これらが複雑に交錯し、混乱する捕鯨論争を、科学、国際法、経済、政治、文化と感情といった要素に分解・分析して事実を確認し、その歴史的展開や相互関係を明らかにした。また、捕鯨論争が40年以上を経てなお継続する背景には反捕鯨運動を資金源とするNGO並びに反捕鯨運動を環境問題における得点稼ぎに利用する政治家などの存在があることを明らかにした。また、捕鯨問題の根幹ともいえる商業捕鯨モラトリアムの採択の背景と歴史的展開などを分析し、それが商業捕鯨の永久禁止ではなく、鯨類資源に関する科学的情報の不確実性を解消するための一時禁止であり、商業捕鯨再開のためのプロセスを規定したものであることを明らかにした。

第7章では、2014年に判決が下された国際司法裁判所における捕鯨訴訟の持つ意味を中心に検証し考察した。判決は日本の第二期南極海鯨類捕獲調査の中止を命じたが、同時に、鯨類資源の持続可能な利用が国際捕鯨取締条約の目的であることを再確認するなど、今後の捕鯨問題の中で捕鯨支持国にとって重要な見解も表明している。他方、裁判所が、もっぱら科学的な内容について判断を下し、さらに調査の正当性の挙証責任を被告である日本に求めた点は、今後、海洋生物資源の保存管理のみならず、科学的情報が重要な役割を果たす多くの国際問題を巡る紛争の行方に影響を及ぼす可能性を指摘した。

第8章では、本論文の主題である海洋生物資源の保存管理における科学と国際政治の問題について総合的に考察した。これらの問題では、必ずしも科学的事実に基づかないパーセプションが作り上げられ、それが単純化された二者択一的、あるいは勧善懲悪的な構図を生み、国際政治を左右することを指摘した。この分析に基づき、問題の前進を図るためには、より順応的、漸進的なアプローチが望ましいことを提言した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

海洋生物資源の保存と管理、具体的には漁業の管理や海洋生物多様性の保護保存などを巡る議論では、対象となる生物資源の状況や動向に関する科学的知見に基づいた、様々な国際法や国際的規範に則った方策が導入されることが期待される。しかし、現実には科学と国際法以外の様々な要因が国際的な議論を左右し、時には科学と国際法がないがしろにされる例も少なくない。本論文では、公海生物資源管理問題と捕鯨問題を巡る議論を例に、その矛盾に満ちた現実を浮き彫りにすることで、問題解決の方向性を探り、新たな国際交渉のパラダイムの提言を行った。評価すべき点は以下のとおりである。

1. 海洋生物資源の保存管理を巡る国際的な議論において、科学的情報と国際法に基づかない、マスコミ、非政府機関、一般世論などが複合的に生み出すパーセプションによって、深刻な国際対立が生じていることを明らかにした。
2. FAOの統計などから公海漁業の規模が、NGOなどが主張するような漁業資源を捕り尽す規模ではなく、かつ、公海漁業は国連海洋法条約、国連公海漁業協定などの法的枠組みの下にあることを指摘し、すべての公海漁業が無規制であるかのようなパーセプションは誤りであることを明らかにした。
3. 捕鯨問題は、絶滅に瀕した鯨類を日本などの捕鯨国が国際世論に逆らい、国際法を歪曲して捕獲し、これを放置すれば地球上から鯨類がいなくなるとのパーセプションが固定化されたため、鯨類資源の多くはすでに乱獲から回復しており、科学的にはその持続的な利用が可能と認められているにもかかわらず、反捕鯨国には捕鯨を認めることができない政治的現実を明らかにした。
4. 定着したパーセプションを覆すことは極めて難しいことを認めた上で、国際交渉のパラダイムを二元論的な対立から、ゴールを設定しない多目的、漸進的アプローチに転換することを提言し、これによって軽微な前進を議論し始めることがパーセプションの穏やかな変質へとつなげ得ることを指摘した。

以上のように、本論文は、海洋生物資源の保存管理における科学と国際政治の役割を明らかにすることで、国際漁業交渉における新しいパラダイムを提示したものであり、海洋政策学、海洋生物資源学、水産学に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成28年2月5日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することと支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）